



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 <http://www.itochu.co.jp/ia/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中島 聡
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,259,083	△ 4.9	46,682	△ 12.4	124,007	16.0	121,459	50.3	145,342	89.6
27年3月期第1四半期	1,323,906	2.3	53,273	△ 4.4	106,920	11.1	80,836	18.4	76,665	△ 39.2

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	76.85	75.48
27年3月期第1四半期	51.15	48.89

(参考) 1. 持分法による投資損益 28年3月期第1四半期 37,759百万円 (12.7%) 27年3月期第1四半期 33,514百万円 (28.8%)
 2. 四半期包括利益 28年3月期第1四半期 141,797百万円 (79.5%) 27年3月期第1四半期 79,008百万円 (△43.3%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	8,960,281	2,840,294	2,538,840	28.3	1,606.40
27年3月期	8,560,701	2,748,251	2,433,202	28.4	1,539.55

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600,000	0.2	240,000	△ 12.0	406,000	△ 3.0	330,000	9.8	208.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,662,889,504株	27年3月期	1,662,889,504株
28年3月期1Q	82,431,483株	27年3月期	82,424,923株
28年3月期1Q	1,580,461,557株	27年3月期1Q	1,580,478,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。

これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差控えるようお願いいたします。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 1 四半期連結累計期間】 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

〔経済環境〕

当第 1 四半期連結累計期間における世界経済は、米国において順調な景気回復が見られましたが、一部の新興国では景気の回復が遅れた他、ユーロ圏や日本でも景気の足取りが重く、全体として緩やかなペースの拡大に止まりました。原油価格 (WTI ベース/1 バレルあたり) は、米国シェールオイルの減産による需給改善の期待等により 5 月に 60 ドル台に回復しましたが、その後は需要の早期回復が見込めないことから上昇が頭打ちとなり、60 ドル前後で推移しました。

日本経済は、個人消費や住宅投資が消費増税による落込みから徐々に持直し、企業の設備投資にも再び拡大の兆しが出始めておりますが、一方で輸出の増勢が一服し、一部の分野では生産調整の動きも見られる等、景気は緩やかな回復に止まりました。円・ドル相場は、米国の早期利上げ観測を背景に 6 月上旬には一時 125 円台までドル高円安が進みましたが、日銀の円安進行に対する牽制やギリシャ情勢の悪化を受けて、6 月末には 122 円台前半まで円高方向に戻りました。日経平均株価は、企業業績の改善期待を背景として 4 月下旬に 20,000 円台を回復し、6 月下旬には 20,800 円台まで上昇しましたが、ギリシャ情勢に対する懸念により 6 月末には 20,200 円台へ下落しました。10 年物国債利回りは、景気回復期待の高まりから、6 月中旬には 0.5% 台前半まで上昇しましたが、その後はギリシャ懸念によりやや低下し、6 月末は 0.4% 台半ばとなりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2015 年度 第 1 四半期 連結累計期間	前年 同 期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	12,591	13,239	△ 648	△ 4.9%
売上総利益	2,537	2,459	+ 78	+ 3.2%
販売費及び一般管理費	△ 2,054	△ 1,921	△ 133	+ 6.9%
有価証券損益	330	117	+ 213	+182.5%
持分法による投資損益	378	335	+ 42	+ 12.7%
法人所得税費用	32	△ 236	+ 269	—
当社株主に帰属する四半期純利益	1,215	808	+ 406	+ 50.3%
(参考) 営業利益	467	533	△ 66	△ 12.4%

(i) 収益 (外部顧客からの収益)

収益は、前年同期比 648 億円 (4.9%) 減収の 1 兆 2,591 億円となりました。

- ・食料は、青果物関連子会社における円安の影響及び食品流通関連子会社における取引増加により、158 億円増収の 2,702 億円。
- ・繊維は、主として前第 2 四半期からのエドウインの取込開始により、141 億円増収の 1,304 億円。
- ・エネルギー・化学品は、化学品トレードは好調に推移したものの、エネルギートレーディング取引における油価下落等により、952 億円減収の 3,998 億円。

(ii) 売上総利益

売上総利益は、前年同期比 7 8 億円 (3. 2%) 増益の 2, 5 3 7 億円となりました。

- ・住生活・情報は、販売用不動産の売却及び欧州タイヤ事業の好調な推移に加え、国内情報産業関連事業の取引増加により、6 8 億円増益の 7 5 7 億円。
- ・食料は、青果物関連子会社における加工食品事業の採算改善及び食品流通関連子会社における取引増加等により、5 2 億円増益の 6 3 6 億円。
- ・繊維は、主として前第 2 四半期からのエドウインの取込開始により、3 8 億円増益の 3 1 8 億円。
- ・金属は、鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、8 1 億円減益の 9 6 億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、前年度におけるエドウインやエネルギー関連事業での連結子会社の取得の影響等により、前年同期比 1 3 3 億円 (6. 9%) 増加の 2, 0 5 4 億円となりました。

(iv) 有価証券損益

有価証券損益は、北米住宅資材関連子会社の売却益計上により、前年同期におけるインターネット広告事業の一般投資化に伴う再評価益計上の反動等はあったものの、前年同期比 2 1 3 億円 (1 8 2. 5%) 増加の 3 3 0 億円 (利益) となりました。

(v) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 4 2 億円 (1 2. 7%) 増加の 3 7 8 億円 (利益) となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等により、6 0 億円増加の 1 3 6 億円 (利益)。
- ・住生活・情報は、海外のパルプ関連事業の好調な推移に加え、新規の持分法適用会社の貢献等により、5 2 億円増加の 1 4 5 億円 (利益)。
- ・食料は、前年同期の CVS 事業における関係会社株式売却益計上の反動に加え、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響等により、6 5 億円減少の 2 2 億円 (利益)。

(vi) 法人所得税費用

法人所得税費用は、米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等により、前年同期比 2 6 9 億円改善の 3 2 億円 (利益) となりました。

(vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 4 0 6 億円 (5 0. 3%) 増益の 1, 2 1 5 億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益 (売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計) は、前年同期比 6 6 億円 (1 2. 4%) 減益の 4 6 7 億円となりました。

- ・住生活・情報は、主として売上総利益の増加により、4 7 億円増益の 1 2 3 億円。
- ・金属は、主として売上総利益の減少により、8 2 億円減益の 5 0 億円。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2015年6月末	2015年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	89,603	85,607	+ 3,996	+ 4.7%
有利子負債	34,136	30,922	+ 3,214	+ 10.4%
ネット有利子負債	28,111	23,805	+ 4,306	+ 18.1%
株主資本	25,388	24,332	+ 1,056	+ 4.3%

株主資本比率	28.3%	28.4%	0.1pt 低下
NET DER	1.1 倍	0.98 倍	0.1 増加

(i) 総資産

総資産は、CITIC Limited 株式取得に係る融資実行（約 4,900 億円／一時的な CP グループ負担分(※)を含む）等により、北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等はあったものの、前年度末比 3,996 億円（4.7%）増加の 8 兆 9,603 億円となりました。

(※)当該 CP グループ負担分（約 2,500 億円）については、7 月 22 日に回収しております。

(ii) 有利子負債

有利子負債は、CITIC Limited 株式取得に係る融資実行（一時的な CP グループ負担分を含む）に伴う借入金の増加等により、前年度末比 3,214 億円（10.4%）増加の 3 兆 4,136 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 4,306 億円（18.1%）増加の 2 兆 8,111 億円となりました。

(iii) 株主資本

株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比 1,056 億円（4.3%）増加の 2 兆 5,388 億円となりました。

(iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末とほぼ同水準の 28.3% となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、有利子負債の増加により前年度末比若干増加の 1.1 倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2015 年度 第 1 四半期 連結累計期間	前年 同 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,101	△ 201
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 3,391)	(447)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,263	△ 844

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー及び食料における着実な資金回収等があり、生活資材及び化学品における債権及び棚卸資産の増加や情報・通信における債務の減少等があったものの、710億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、北米住宅資材関連子会社の売却があったものの、CITIC Limited 株式取得に係る融資実行(約 4,900 億円/一時的な CP グループ負担分(※)を含む)等により、4,101億円のネット支払となりました。

(※)当該 CP グループ負担分(約 2,500 億円)については、7月 22 日に回収しております。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、借入金の調達等により、2,263億円のネット入金となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比 1,052 億円減少の 5,951 億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRS により要求される会計方針の変更
該当事項はありません。
- ② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。
- ③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成27/4～平成27/6	前 年 同 期 平成26/4～平成26/6	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	1,083,670	1,196,544	△112,874	△ 9.4
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	175,413	127,362	48,051	37.7
収益合計	1,259,083	1,323,906	△64,823	△ 4.9
原 価				
商品販売等に係る原価	△874,124	△988,748	114,624	△ 11.6
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△131,309	△89,292	△42,017	47.1
原価合計	△1,005,433	△1,078,040	72,607	△ 6.7
売上総利益	253,650	245,866	7,784	3.2
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△205,406	△192,139	△13,267	6.9
貸倒損失	△1,562	△454	△1,108	—
有価証券損益	32,996	11,681	21,315	182.5
固定資産に係る損益	△613	2,483	△3,096	—
その他の損益	3,088	3,419	△331	—
その他の収益及び費用合計	△171,497	△175,010	3,513	△ 2.0
金融収益及び金融費用：				
受取利息	5,173	3,048	2,125	69.7
受取配当金	5,692	5,896	△204	△ 3.5
支払利息	△6,770	△6,394	△376	5.9
金融収益及び金融費用合計	4,095	2,550	1,545	60.6
持分法による投資損益	37,759	33,514	4,245	12.7
税引前四半期利益	124,007	106,920	17,087	16.0
法人所得税費用	3,236	△23,636	26,872	—
四半期純利益：	127,243	83,284	43,959	52.8
当社株主に帰属する四半期純利益	121,459	80,836	40,623	50.3
非支配持分に帰属する四半期純利益	5,784	2,448	3,336	136.3

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間 平成27/4～平成27/6	前 年 同 期 平成26/4～平成26/6	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	5,058	14,602	△9,544
確定給付再測定額	△22	486	△508
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	6,408	4,275	2,133
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	27,526	△14,106	41,632
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,043	△263	△780
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△23,373	△9,270	△14,103
その他の包括利益（税効果控除後）合計	14,554	△4,276	18,830
四半期包括利益：	141,797	79,008	62,789
当社株主に帰属する四半期包括利益	145,342	76,665	68,677
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△3,545	2,343	△5,888

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第 1 四半期連結累計期間46,682百万円、前年同期53,273百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 27 年 6 月 末	平成 27 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 27 年 6 月 末	平成 27 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	595,072	700,292	△105,220	社債及び借入金（短期）	728,489	543,660	184,829
定期預金	7,376	11,368	△3,992	営業債務	1,694,944	1,669,814	25,130
営業債権	2,035,396	2,101,300	△65,904	営業債務以外の短期債務	88,324	76,605	11,719
営業債権以外の短期債権	372,380	132,495	239,885	その他の短期金融負債	28,658	28,082	576
その他の短期金融資産	40,010	53,109	△13,099	未払法人所得税	22,054	35,513	△ 13,459
棚卸資産	841,601	780,550	61,051	前受金	190,758	173,683	17,075
前渡金	183,692	167,812	15,880	その他の流動負債	275,961	319,154	△ 43,193
その他の流動資産	136,935	191,026	△54,091	流動負債合計	3,029,188	2,846,511	182,677
流動資産合計	4,212,462	4,137,952	74,510	社債及び借入金（長期）	2,685,075	2,548,504	136,571
持分法で会計処理されている投資	1,659,536	1,618,138	41,398	その他の長期金融負債	104,337	103,819	518
その他の投資	1,045,298	1,030,078	15,220	退職給付に係る負債	55,801	56,404	△ 603
長期債権	369,925	121,397	248,528	繰延税金負債	150,691	166,171	△ 15,480
投資・債権以外の長期金融資産	159,637	148,391	11,246	その他の非流動負債	94,895	91,041	3,854
有形固定資産	796,998	786,562	10,436	非流動負債合計	3,090,799	2,965,939	124,860
投資不動産	31,364	32,899	△1,535	負債合計	6,119,987	5,812,450	307,537
のれん及び無形資産	500,231	488,941	11,290	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	54,616	55,450	△834	資本剰余金	160,832	164,154	△3,322
その他の非流動資産	130,214	140,893	△10,679	利益剰余金	1,675,492	1,587,318	88,174
非流動資産合計	4,747,819	4,422,749	325,070	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	553,220	532,424	20,796
資産合計	8,960,281	8,560,701	399,580	(F V T O C I 金融資産)	(370,631)	(364,454)	(6,177)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△1,751)	(△8,517)	(6,766)
				自己株式	△104,152	△104,142	△10
				株主資本合計	2,538,840	2,433,202	105,638
				非支配持分	301,454	315,049	△13,595
				資本合計	2,840,294	2,748,251	92,043
				負債及び資本合計	8,960,281	8,560,701	399,580

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間 平成27/ 4 ~平成27/ 6	前 年 同 期 平成26/ 4 ~平成26/ 6
資本金：		
期首残高	253, 448	202, 241
期末残高	253, 448	202, 241
資本剰余金：		
期首残高	164, 154	113, 055
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△3, 322	△301
期末残高	160, 832	112, 754
利益剰余金：		
期首残高	1, 587, 318	1, 364, 295
当社株主に帰属する四半期純利益	121, 459	80, 836
その他の資本の構成要素からの振替	3, 094	143
当社株主への支払配当金	△36, 379	△39, 543
期末残高	1, 675, 492	1, 405, 731
その他の資本の構成要素：		
期首残高	532, 424	367, 329
当社株主に帰属するその他の包括利益	23, 883	△4, 171
利益剰余金への振替	△3, 094	△143
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	7	5
期末残高	553, 220	363, 020
自己株式：		
期首残高	△104, 142	△2, 800
自己株式の取得及び処分	△10	△3
期末残高	△104, 152	△2, 803
株主資本合計	2, 538, 840	2, 080, 943
非支配持分：		
期首残高	315, 049	353, 471
非支配持分に帰属する四半期純利益	5, 784	2, 448
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△9, 329	△105
非支配持分への支払配当金	△4, 554	△4, 025
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	△5, 496	5, 812
期末残高	301, 454	357, 601
資 本 合 計	2, 840, 294	2, 438, 544

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間 平成27/4～平成27/6	前 年 同 期 平成26/4～平成26/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	127,243	83,284
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	30,807	25,916
貸倒損失	1,562	454
有価証券損益	△32,996	△11,681
固定資産に係る損益	613	△2,483
金融収益及び金融費用	△4,095	△2,550
持分法による投資損益	△37,759	△33,514
法人所得税費用	△3,236	23,636
資産・負債の変動他	5,245	4,384
利息の受取額	3,140	2,778
配当金の受取額	27,301	27,932
利息の支払額	△6,278	△6,378
法人所得税の支払額	△40,537	△46,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,010	64,790
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△4,893	△2,416
投資等の取得及び売却	87,780	△2,910
貸付による支出及び回収による収入	△480,292	7,596
有形固定資産等の取得及び売却	△16,668	△21,117
定期預金の増減	3,961	△1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,112	△20,079
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	272,763	△39,101
当社株主への配当金の支払額	△36,379	△39,543
そ の 他	△10,121	△5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,263	△84,395
現金及び現金同等物の増減額	△112,839	△39,684
現金及び現金同等物の期首残高	700,292	653,739
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	7,619	△2,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	595,072	611,460

(5) 事業セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (平成27/4～平成27/6)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	130,372	97,364	48,400	399,843	270,227	293,072	19,805	1,259,083
セグメント間内部収益	100	—	—	245	76	4,948	△5,369	—
収益合計	130,472	97,364	48,400	400,088	270,303	298,020	14,436	1,259,083
売上総利益	31,837	27,326	9,621	42,473	63,641	75,672	3,080	253,650
営業利益	3,955	6,251	4,969	7,940	12,419	12,330	△1,182	46,682
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,706	12,540	14,285	32,463	10,194	41,748	5,523	121,459
(持分法による投資損益)	(2,188)	(5,697)	(13,631)	(△562)	(2,174)	(14,539)	(92)	(37,759)
セグメント別資産	556,231	1,070,636	1,266,219	1,363,076	1,818,096	1,549,147	1,336,876	8,960,281

前年同期 (平成26/4～平成26/6)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	116,296	91,970	58,884	495,015	254,411	291,605	15,725	1,323,906
セグメント間内部収益	—	601	—	239	62	5,594	△6,496	—
収益合計	116,296	92,571	58,884	495,254	254,473	297,199	9,229	1,323,906
売上総利益	28,040	28,497	17,768	40,452	58,449	68,868	3,792	245,866
営業利益	3,499	9,183	13,135	9,819	11,175	7,607	△1,145	53,273
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,005	12,836	18,476	7,740	14,982	20,004	1,793	80,836
(持分法による投資損益)	(2,013)	(5,446)	(7,612)	(492)	(8,682)	(9,343)	(△74)	(33,514)
セグメント別資産	529,134	954,507	1,242,061	1,399,861	1,577,408	1,482,307	679,529	7,864,807

平成27年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	555,842	1,083,637	1,261,754	1,329,507	1,772,166	1,622,347	935,448	8,560,701
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	14,076	5,394	△10,484	△95,172	15,816	1,467	4,080	△64,823
セグメント間内部収益	100	△601	—	6	14	△646	1,127	—
収益合計	14,176	4,793	△10,484	△95,166	15,830	821	5,207	△64,823
売上総利益	3,797	△1,171	△8,147	2,021	5,192	6,804	△712	7,784
営業利益	456	△2,932	△8,166	△1,879	1,244	4,723	△37	△6,591
当社株主に帰属する 四半期純利益	△299	△296	△4,191	24,723	△4,788	21,744	3,730	40,623
(持分法による投資損益)	(175)	(251)	(6,019)	(△1,054)	(△6,508)	(5,196)	(166)	(4,245)
セグメント別資産	27,097	116,129	24,158	△36,785	240,688	66,840	657,347	1,095,474

平成27年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	389	△13,001	4,465	33,569	45,930	△73,200	401,428	399,580
----------	-----	---------	-------	--------	--------	---------	---------	---------

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 配当に関する事項

<当第 1 四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	36,379 百万円	利益剰余金	23 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 22 日

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 重要な後発事象

当社は、平成 27 年 7 月 15 日付「(変更) CITIC Limited の優先株式引受予定時期変更に関するお知らせ」にて開示のとおり、Charoen Pokphand Group Company Limited を中心とする企業集団（以下、「CP グループ」という。）と当社がそれぞれ 50%ずつ出資している Chia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）を通じて、CITIC Limited が発行する同社の総議決権数の約 13.4%相当の普通株式（約 3,328 百万株）に転換可能な優先株式の引受（以下、「本株式引受」という。）を、約 459 億香港ドル（1株当たり 13.8 香港ドル）で実行いたします。

CTB による本株式引受に際しては、最終的には当社と CP グループが、CTB に対しその出資比率（50%対 50%）に応じて出資及び株主融資を行います。当社は、平成 27 年 7 月 30 日に、約 3 億米ドルの出資及び一時的な CP グループ負担分も含めた総額約 53 億米ドルの株主融資を実行しており、当該出資及び株主融資に係る必要資金は金融機関からの借入により調達しております。当該株主融資のうち、CP グループ負担分の約 27 億米ドルについては、本株式引受後 6 か月以内に CP グループから CTB に対し株主融資が実行され、当社へ返済される予定です。

取得した優先株式は、香港証券取引所における CITIC Limited 株式の一定の流動性が確保されていることを確認のうえ、速やかに CITIC Limited の普通株式へ転換する予定です。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、平成 27 年 4 月 28 日に当社が一時的な CP グループ負担分も含めて実行した株主融資約 40 億米ドル（CITIC Limited の普通株式約 2,490 百万株（同社の総議決権数の 10%相当）の取得資金の一部）のうち、CP グループ負担分の約 20 億米ドルについては、CP グループが CTB に対して株主融資を実行し、平成 27 年 7 月 22 日に当社へ返済されております。

2015年度第1四半期 連結決算ハイライト〔IFRS〕

2015年8月4日

伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失・減少)

【決算の概要】

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比406億円(50.3%)増益の1,215億円となり、単四半期としては過去最高益を達成。年間計画に対する進捗率は37%となった。
 - 非資源分野の利益は、前年同期比164億円増益の793億円となり、第1四半期としては過去最高益を達成。
 - 「当社株主帰属四半期純利益」に含まれる特殊増益は+530億円(前年同期は+130億円)。
 - 特殊増益を除いた通常増益は、前年同期比+10億円(680億円→690億円)程度の増益。生活消費関連を中心とした非資源分野の好調が資源分野での落込みをカバー。
- 「株主資本」は、前年度末比1,056億円(4.3%)増加の2兆5,388億円。
 - 「株主資本比率」は、前年度末とほぼ同水準の28.3%。「NET DER」は、有利子負債の増加により前年度末比若干増加の1.1倍。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期比62億円増加し、710億円のネット入金。
 - 「CITIC Limited株式取得に係る融資実行(約4,900億円/一時的なCPグループ負担分(※)を含む)を除いたフリー・キャッシュ・フロー」は、約1,500億円。(※)当該CPグループ負担分(約2,500億円)については、7月22日に回収済。

	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
非資源	793	630	+ 164
資源	379	161	+ 219
その他	42	18	+ 24
(合計)	(1,215)	(808)	(+ 406)
非資源 / 資源比率	68%/32%	80%/20%	△12%/+12%

※ 構成比率は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

経営成績	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し(5/1公表)		セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益			
						進捗率		2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比		2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
収益	12,591	13,239	△ 648	・収益 食料(+158): 青果物関連子会社における円安の影響及び食品流通関連子会社における取引増加により増収 繊維(+141): 主として前第2四半期からのエドワインの取込開始により増収 エネ化(△952): 化学品トレードは好調に推移したものの、エネルギートレーディング取引における油価下落等により減収	56,000	22.5%	繊維	47	50	△ 3	営業利益の増加はあったものの、前年同期の固定資産売却益計上の反動等もあり、ほぼ横ばい	40	35	+ 5	
売上総利益	2,537	2,459	+ 78	・売上総利益 住情(+68): 販売用不動産の売却及び欧州タイヤ事業の好調な推移に加え、国内情報産業関連事業の取引増加により増益 食料(+52): 青果物関連子会社における加工食品事業の採算改善及び食品流通関連子会社における取引増加等により増益 繊維(+38): 主として前第2四半期からのエドワインの取込開始により増益 金属(△81): 鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益	11,000	23.1%	機械	125	128	△ 3	営業利益の減少はあったものの、持分法投資損益の増加及び税金費用の改善等によりほぼ横ばい	63	92	△ 29	
販売費及び一般管理費	△ 2,054	△ 1,921	△ 133	・販売費及び一般管理費: 既存会社の経費増加及び前年度の連結子会社取得等により増加	△ 8,560	24.0%	金属	143	185	△ 42	営業利益の減少により、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等に伴う持分法投資損益の増加等はあったものの、減益	50	131	△ 82	
賞倒損失	△ 16	△ 5	△ 11	・賞倒損失: 海外子会社における賞倒引当金計上額の増加等	△ 40	-	エネルギー・化学品	325	77	+ 247	営業利益の減少はあったものの、米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等により増益	79	98	△ 19	
有価証券損益	330	117	+ 213	・有価証券損益: 北米住宅資材関連子会社の売却益計上により、前年同期におけるインターネット広告事業の一般投資化に伴う再評価益計上の反動等はあったものの、増加	410	-	食料	102	150	△ 48	営業利益の増加はあったものの、前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動及び頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響等により減益	124	112	+ 12	
固定資産に係る損益	△ 6	25	△ 31	・固定資産に係る損益: 前年同期における固定資産売却益計上の反動等	△ 190	8.4%	住生活・情報	417	200	+ 217	営業利益及び持分法投資損益の増加に加え、北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増益	123	76	+ 47	
その他の損益	31	34	△ 3	・金利息支: CITIC Limited 株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等	240	23.7%	その他及び修正消去	55	18	+ 37	△ 12	△ 11	△ 0		
金利収支	△ 16	△ 33	+ 17	・持分法による投資損益 金属(+60): 鉄鉱石価格の下落はあったものの、ブラジル鉄鉱石事業における為替損益の好転等により増加 住情(+52): 海外のバルブ関連事業の好調な推移に加え、新規の持分法適用会社の貢献等により増加 食料(△65): 前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動に加え、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響等により減少	1,200	31.5%	連結	1,215	808	+ 406	467	533	△ 66		
受取配当金	57	59	△ 2	・法人所得税費用: 米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等	4,060	30.5%									
持分法による投資損益	378	335	+ 42		△ 580	-									
税引前四半期利益	1,240	1,069	+ 171		3,480	36.6%									
法人所得税費用	32	△ 236	+ 269		180	32.1%									
四半期純利益	1,272	833	+ 440		2,400	19.5%									
当社株主帰属四半期純利益	1,215	808	+ 406		3,690	24.4%									
非支配持分帰属四半期純利益	58	24	+ 33												
当社株主帰属四半期包括利益	1,453	767	+ 687												
(参考)															
営業利益	467	533	△ 66												
実態利益	901	898	+ 3												

「営業利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+賞倒損失
「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利息支+受取配当金+持分法による投資損益

財政状態	2015年 6月末	2015年 3月末	前年度末比	2016年 3月末見通し (5/1公表)	キャッシュ・フロー	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	事業会社(取込損益)	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	主たる増減要因
総資産	89,603	85,607	+ 3,996	92,000	営業活動によるキャッシュ・フロー	710	648	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	177	27	+ 150	化学品関連事業が堅調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上があり増益
有利子負債	34,136	30,922	+ 3,214	35,500	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,101	△ 201	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	68	127	△ 58	コスト改善及び為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
ネット有利子負債	28,111	23,805	+ 4,306	29,000	(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 3,391)	(447)	日伯鉄鉱石(株) (連)	59	3	+ 56	主として為替損益の好転により増益
株主資本	25,388	24,332	+ 1,056	26,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,263	△ 844	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	24	37	△ 13	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益
株主資本比率	28.3%	28.4%	0.1pt低下	28.3%	現金及び現金同等物の四半期末残高	5,951	6,115	ITOCHU Coal Americas Inc. (連)	△ 6	1	△ 6	前第3四半期にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当期は石炭価格下落により当該一般投資からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化
NET DER	1.1倍	0.98倍	0.1pt増加	1.1倍	(前年度末比増減額)	(△ 1,052)	(△ 423)					
資本合計	28,403	27,483	+ 920	29,000								

主たる増減要因	主要内訳
・総資産: CITIC Limited 株式取得に係る融資実行(約4,900億円/一時的なCPグループ負担分を含む)等により、北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等はあったものの、前年度末比3,996億円(4.7%)増加の8兆9,603億円。	・営業活動CF: エネルギー及び食料における着実な資金回収等があり、生活資材及び化学品における債権及び棚卸資産の増加や情報・通信における債務の減少等はあったものの、710億円のネット入金。
・ネット有利子負債: CITIC Limited 株式取得に係る融資実行(一時的なCPグループ負担分を含む)に伴う借入金の増加等により、前年度末比4,306億円(18.1%)増加の2兆8,111億円。	・投資活動CF: 北米住宅資材関連子会社の売却はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る融資実行(約4,900億円/一時的なCPグループ負担分を含む)等により、4,101億円のネット支払。
・株主資本: 配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ等により、前年度末比1,056億円(4.3%)増加の2兆5,388億円。株主資本比率は、前年度末とほぼ同水準の28.3%。NET DERは、有利子負債の増加により前年度末比若干増加の1.1倍。	・財務活動CF: 配当金の支払はあったものの、借入金の調達等により、2,263億円のネット入金。

配当状況(1株当たり)	主要指標	2015年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	変動幅
年間(予想)	50円(下限)			
中間(予想)	25円			
為替レート(¥/US\$)	期中平均	120.21	102.05	+ 18.16
	期末日	15/6 122.45	15/3 120.17	+ 2.28
金利	¥TIBOR 3M	0.171%	0.211%	△ 0.040%
	US\$LIBOR 3M	0.280%	0.228%	+ 0.052%
プレント原油 (US\$/BBL)		62.76	109.77	△ 47.01
鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		62	118	△ 56
原料炭 (US\$/トン)	(※)	110	120	△ 10
一般炭 (US\$/トン)		68	82	△ 14

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。

